No	補助•単独	交付対象事業 の名称	担当課	事業の計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当実績	効果の検証・評価
1	単	公共施設安 全·安心確保 事業	企画室等	①公共施設での感染機会を削減する。 ②感染予防物品の購入に要する経費 ③地区コミュニティセンター 87千円 市民センター 87千円 公正図書館 22千円 体育館 52千円 その他体育施設 22千円 ④公共施設	R2.6	R3.3	238,205	238,205	感染予防対策を行った施設での クラスターなどは発生しておら ず、ある程度感染の拡大は抑え 込めた。
2	単	避難所安全· 安心確保事業	危機管理室	①①災害時の避難所における感染機会を削減する感染 予防対策用品を購入する。 ②③ワンタッチパーテーション 24,500円×300張×1.1 非接触型体温計 9,818×18個×1.1 マスク 45円×32,000枚×1.1 ④避難所	R2.6	R3.3	9,436,596	9,436,596	避難所におけるコロナ対策を行うことで、避難所開設時における 感染拡大防止に寄与した。
4	単	感染予防物品 供給事業	健康づくり課	①マスクなどの必需品を届ける。 ②感染予防物品の配付に要する経費 ③マスク 40円×30,000枚×1.1 ④医療機関など	R2.4	R2.6	1,320,000	320,000	医療機関等へ配付することで感染予防に一定の効果があった。
5	単	宿泊施設感染 予防事業	観光商工課	①宿泊客の感染予防に取り組む宿泊事業者に対し、収容定員に応じて給付金を支給する。 ②感染防止のための利用者の整理、宿泊施設内の消毒作業、手指消毒設備の設置、従業員の健康チェック、従業員への感染予防研修などの感染予防対策に要する経費 ③収容定員数2,229人×10,000円 郵送料 84円×40通 ④宿泊事業者	R2.6	R2.9	19,592,520	19,592,520	市内宿泊施設へ感染予防対策 給付金を支給することでコロナ禍 での安全な受入体制の構築形成 に寄与した。

Νο	補助・単独	交付対象事業 の名称	担当課	事業の計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当実績	効果の検証・評価
6	単	救急活動用資 器材調達事業	消防総務課	①消防による救急活動中の感染を防止する。 ②救急活動用の資器材購入に要する経費 ③極うす手袋 600円×200個 サージカルマスク(60枚入) 400円×100個 N95マスク(50枚入) 3,800円×80個 感染防止衣(上) 1,170円×1,400着 感染防止衣(下) 680円×450着 感染防止衣(フルカバー) 1,280円×300着 消費税及び地方消費税 279,200円 ④地方公共団体	R2.4	R2.7	3,071,200	3,071,200	感染予防対策を行うことで、救急 活動中の感染拡大防止に寄与し た。
7	単	救急活動用資 器材調達事業	消防総務課	①消防による救急活動中の感染を防止する。 ②救急活動用の資器材購入に要する経費 ③オゾン発生装置 252,000円×3個 人工鼻 50,000円×4個 アンプ蘇生パック 45,800円×4個 消費税及び地方消費税 113,920円 ④地方公共団体	R2.6	R2.9	1,200,672	1,200,672	感染予防対策を行うことで、救急 活動中の感染防止に寄与した。
8	単	臨時休校に伴 う学習支援事 業	学校教育室	①コロナ禍においても適切な教育環境を準備する ②③家庭学習に必要な教材等の郵送料 84円×945通 370円×315通 1,045円×462通 ④市立高等学校の生徒	R2.4	R2.5	657,035	657,035	臨時休校となった場合における 連絡手段の確保により、コロナ禍 においても適切な教育環境を準 備が可能となった。
9	単	事業継続支援 事業	観光商工課	①中小・小規模事業者等の事業継続を支える。 ③給付金 100千円×94件 消耗品、郵送料等 173千円 ②④ 事業収入が前年同月比30%以上50%未満減少した事業者に対し、事業全般に広く使える給付金として、1事業者につき10万円を給付する。	R2.6	R2.10	9,572,488	9,572,488	コロナ禍において資金繰りに苦 慮する中小事業者に対し給付金 を支給することで、事業継続に一 定の効果があった。
10	単	テイクアウト応 援こども食事 券事業	子育て支援課	①子育て世帯の家計を支援する。 ②テイクアウト・デリバリー限定の食事券の発行に要する 経費 ③食事券 5,000円×4,800人 郵送料 414円×4,800通 食事券発行業務委託料 3,752千円 ④中学生以下の子ども	R2.6	R2.11	28,578,232	28,578,232	コロナ禍により経済的な影響を 受けやすい子育て世帯に対し、 食事券を発行することで、家計を 支援することが出来た。

N c	補助・単独	交付対象事業 の名称	担当課	事業の計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当実績	効果の検証・評価
11	単	児童・生徒在 宅生活支援事 業	学校給食センター	①コロナ禍により経済的な影響を受けやすい低所得の子育て世帯の家計を支援する ②③臨時休校期間中の給食費相当額を支給 小学生 4,269円×2月×245人 中学生 5,010円×2月×145人 ④準要保護児童・生徒の保護者	R2.6	R2.9	3,010,200	3,010,200	コロナ禍により経済的な影響を 受けやすい低所得の子育て世帯 に対し、給食費相当額を支給す ることで、家計を支援することが 出来た。
12	単	GIGAスクール 構想加速化事 業	学校教育室	①学習機会を確保する。 ②児童生徒用タブレット端末の1人1台整備及び学習支援システムの導入に要する経費 ③児童生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費必要額 96,480,000円 3人に1台分のうち未整備分 45,000円×1,072台3人に2台分について国からの定額補助(45,000円/台)への上乗せ分 15千円×3,216台学習支援ソフトライセンス料(端末導入前)月額20千円×9月×19校×1.1学習支援ソフトライセンスパック(端末導入時)小学校700,000円×11校×1.1中学校1,080,000円×5校×1.1	R2.6	R3.3	107,946,305	106,362,200	ネットワーク環境およびタブレット 端末整備などにより、コロナ禍に おいても、望ましい学習環境を整 えることが出来た。
13	単	オンライン会議環境導入事業	情報政策室	①市職員のオンライン会議環境を整備し、これからの時代の会議形式に対応する。 ②機器の購入、ネットワークの構築等に要する経費 ③庁舎オンライン会議用端末 140千円×3台 消防オンライン会議用端末 276千円×1台 会議用マイク、ルーター等 764千円 ネットワーク構築業務 660千円 Zoomライセンスパック 360千円 庁舎回線使用料 月額11千円×8月 消防回線使用料 月額7千円×1月	R2.6	R3.3	2,386,450	2,386,450	外出自粛、接触率を下げるためのオンライン会議体制を整えることで、コロナの感染拡大防止に寄与することができた。

No	補助・単独	交付対象事業 の名称	担当課	事業の計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当実績	効果の検証・評価
15	単	地域公共交通 運行継続支援 事業	企画室	 ①地域公共交通の運行継続を支える。 ②地域公共交通事業者に対する支援金 ③ア 路線バス 250千円×16台 イ タクシー 基本額 200千円×4事業者×2回 従量額 10千円×90台×2回 ウ 地域鉄道 5,000千円×6車両 ④路線バス事業者、タクシー事業者、地域鉄道事業者 	R2.9	R3.3	37,390,000	37,390,000	コロナ禍の外出自粛により経済 的が打撃を受け、事業継続が困 難となっている公共交通事業者 に支援金を支給することで事業 継続支援を行うことができた。
16	単	行政サービス 維持のための 衛生確保事業	学校教育室	①市の施設の利用者又は職員に新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した際に除染エリアを消毒する。 ②消毒作業に要する経費 ③6,000円/㎡×2,100㎡×1.1 ④公共施設	R2.9	R3.3	754,050		感染症患者が発生したエリアを 消毒することで、感染拡大防止 に寄与した。
17	単	公共施設給水栓自動化事業	企画室等	①公共施設の給水栓を自動化し、感染機会を削減する。 ②洗面所の水道蛇口のセンサー式への改修に要する経費 ③ア 庁舎等 40千円×53台×1.1 イ 小学校 40千円×525台×1.1 ウ 中学校 40千円×206台×1.1 エ 幼稚園 40千円×14台×1.1 オ その他の公共施設 40千円×500台×1.1 ④公共施設	R2.9	R3.3	39,107,233	39,107,233	手洗い等の際の接触機会を減ら すことが可能となり、感染拡大防 止に寄与した。
18		地域交流セン ター換気シス テム設置事業	文化財・ジオパーク室	①避難所としても活用する地域交流センター・銚子芸術村の子どもルームを3密対策を実施したより快適な空間にする。 ②空調設備から空調換気設備への改修に要する経費 ③エアコン更新及び換気設備設置 1,205,000円 エアコン撤去及び処分 73,020円 共通仮設費 36,320円 現場管理費 362,835円 一般管理費等 278,825円 消費税及び地方消費税 195,600円 ④地域交流センター・銚子芸術村	R2.9	R3.2	2,002,000	2,002,000	3密対策として、子どもルームに 換気機能付きエアコンを設置す ることにより、感染拡大の防止に 寄与した。

Νο	補助・単独	交付対象事業 の名称	担当課	事業の計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当実績	効果の検証・評価
19	単	避難所安全•安心確保事業	危機管理室	①災害時の避難所における感染機会を削減するため、就寝時に飛沫が溜まりやすい床面からの高さを確保できる折りたたみ簡易ベット等を避難所に配備する。 ②折りたたみ簡易ベット等の購入に要する経費 ③折りたたみ簡易ベッド 7,000円×300台×1.1 エアーベッド 8,500円×300台×1.1 ④避難所	R2.9	R2.10	5,115,000	5,115,000	折りたたみ簡易ベッドの導入等により、床面からの高さ確保を行うことで、避難所設置時の感染拡大防止に効果があった。
20	単	Web版ハザー ドマップ導入 事業	危機管理室	①コロナ禍における分散避難や避難所生活での留意点などの情報を盛り込んだハザードマップをデジタル形式で提供する。 ②Web版ハザードマップの導入に要する経費 ③初期導入費 2,320,000円 データ更新費 300,000円 消費税及び地方消費税 262,000円	R2.9	R3.3	2,827,000	2,827,000	ハザードマップをWEB版とすることで、紙を媒介とした接触による感染拡大を防ぐとともに、市民が非常時に適切な避難行動をとることで、密集を防ぐことが可能となった。
22	単	行政間情報連 携システム構 築事業	都市整備室	①法務局から市への登記異動情報の通知などをオンライン化し、非接触・非対面の情報連携システムを構築する。②行政間情報連携システムの構築に要する経費③土地・家屋登記データベース構築費12,080,000円×1.1 既存システム登記情報連携対応4,978,000円×1.1 ④地方公共団体	R2.9	R3.12	18,323,800	18,323,800	オンライン化したことにより、移動 や接触による感染拡大防止に寄 与した。
23	単	障害者支援団 体感染症対策 支援事業	障害支援室	①障害者支援に向けた活動での感染機会を削減する。 ②消毒液、マスク、フェイスシールド、非接触型体温計な どの購入に要する経費 ③50千円×4団体 ④障害者支援団体	R2.9	R3.3	195,874	195,874	障害者支援施設に対し、感染拡大防止対策となるマスク等の購入を支援することで、施設内における感染拡大防止に寄与した。
24	単	障害福祉サー ビス事業所換 気システム整 備支援事業	障害支援室	①障害福祉サービス事業所を3密対策を実施したより快適な空間にする。 ②空調換気設備の整備に要する経費 ③1,000千円×9事業所 ④障害福祉サービス事業所	R2.9	R3.3	8,894,000	8,894,000	3密対策として、障害者支援室に 換気機能付きエアコンを設置す ることにより、感染拡大の防止に 寄与した。

No	補助・単独	交付対象事業 の名称	担当課	事業の計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当実績	効果の検証・評価
25	単	児童発達支援 センター換気 システム設置 事業	障害支援室	①児童発達支援センターを3密対策を実施したより快適な空間にする。 ②空調設備から空調換気設備への改修に要する経費 ③空調設備工事 820,000円 換気設備工事 103,000円 諸経費 90,000円 消費税及び地方消費税 101,300円 ④児童発達支援センター	R2.7	R2.10	1,114,300	1,114,300	3密対策として、児童発達支援センターに換気機能付き空調設備を導入することにより、感染拡大の防止に寄与した。
26	単	児童発達支援 センター換気 システム設置 事業	障害支援室	①児童発達支援センターを3密対策を実施したより快適な空間にする。 ②空調設備から空調換気設備への改修に要する経費 ③空調設備工事 1,514,000円 換気設備工事 282,000円 諸経費 180,000円 消費税及び地方消費税 197,600円 ④児童発達支援センター	R2.9	R3.1	2,145,000	2,145,000	3密対策として、児童発達支援センターに換気機能付き空調設備を導入することにより、感染拡大の防止に寄与した。
27	単	通いの場における安全・安心確保事業	高齢者福祉課	①介護予防に向けた活動での感染機会を削減する。 ②消毒液、マスク、フェイスシールド、非接触型体温計な どの購入に要する経費及び3密を避けるための会場借上 料 ③30千円×50団体 ④銚子プラチナ体操参加団体	R2.9	R3.3	1,128,990	1,128,990	介護予防活動団体に対し、感染拡大防止対策となるマスク等の 購入を支援することで、施設内に おける感染拡大防止に寄与した。
28	単	銚子市立病院 事業継続支援 事業	健康づくり課	①コロナ禍において公立病院として一定の役割が求められる市立病院の事業継続を支える。 ②病院事業会計に繰り出し、指定管理者に交付する医療従事者人件費補てん交付金の増額に係る経費 ③150,000千円(150,000千円×1病院) ④銚子市病院事業会計	R2.9	R3.3	150,000,000	150,000,000	コロナ禍において一定の役割が 求めらえる市立病院に対し、人 件費に対する補助を行うことで、 事業継続に一定の効果があっ た。

No	補助・単独	交付対象事業 の名称	担当課	事業の計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当実績	効果の検証・評価
29	単	医療機関等感 染症対策支援 事業	健康づくり課	①コロナ禍において密接が避けられない業種を営む事業者の感染予防対策を支援する。 ②感染防止のための利用者の整理、施設内の消毒作業、手指消毒設備の設置、従業員の健康チェック、従業員への感染予防研修などの感染予防対策に要する経費③病院 1,000千円×4件診療所 200千円×28件歯科 200千円×105件 英容所 30千円×105件 美容所 30千円×175件 施術所 30千円×70件 (あん摩、はり、きゅう、柔道整復)	R2.9	R3.2	23,364,440	23,364,440	コロナ禍において密接が避けられない業種を営む事業者に対して、感染予防対策に係る経費を補助することで、感染拡大防止に寄与した。
31	単	乳幼児健康診 査感染症対策 事業	健康づくり課	①乳幼児健康診査での感染機会を削減する。 ②1歳6か月児を対象とした集団健診の回数増加(2か月に1回→毎月)及び9か月児を対象とした保健指導の回数増加(2か月に1回→月2回)並びに9か月児を対象とした集団健診の個別健診への変更に要する経費 ③ア 1歳6か月児健診 医師報酬 22,000円×5回 イ 9か月児健診 委託料 5,500円×213人 歯科衛生士報酬 4,412円×2人×16回 歯科衛生士費用弁償 200円×2人×16回	R2.9	R3.3	1,210,120	1,210,120	乳幼児健康診査を戸別訪問から、感染拡大防止対策を行った 集団検診で対応できるよう回数 を増やすことで、感染拡大防止 に寄与した。
32	単	妊産婦応援給 付金事業	健康づくり課	①コロナ禍における妊産婦の精神的・経済的な負担を軽減するため応援給付金を支給する。 ③給付金 100千円×220人 郵送料 84円×220通 ②④ 令和2年10月31日までに母子手帳の交付を受け、令和3年3月31日までに出産予定(特別定額給付金の基準日までに出産した場合を除く。)の女性に対し、母子手帳1通につき10万円を給付する。	R2.9	R3.2	16,110,950	16,110,950	コロナ禍により精神的・経済的な 影響を受けやすい妊産婦に対 し、給付金を支給することで、家 計を支援することが出来た。

No	補助・単独	交付対象事業 の名称	担当課	事業の計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当実績	効果の検証・評価
33	: 単	健康診査会場 安全·安心確 保事業	健康づくり課	①健康診査(検診)会場での感染機会を削減する。 ②感染予防物品の購入に要する経費 ③手指消毒液(5L) 13,900円×65個×1.1 空気清浄機 48,510円×8個×1.1 空気清浄機(65畳用) 137,630円×4個×1.1 体温スクリーニングカメラ 200,000円×3個×1.1 その他感染予防物品 1,313,690円 ④健康診査(検診)会場	R2.9	R3.3	3,750,803	3,750,803	多くの方が訪れる健診会場に感染予防対策を施すことで、感染拡大防止に寄与した。
34		子どものイン フルエンザ予 防接種費用助 成事業	健康づくり課	①季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行を防止し、医療提供体制を確保する。 ②助成の勧奨対象の拡大により増加する経費 (拡大前)前年度の助成の対象となった子ども及び生後6 月以上2歳未満の子ども (拡大後)生後6月から中学生までの子ども ③封筒増刷 21円×1,961枚×1.1 郵送料 73円×1,961通 助成金 2,000円×776人 ④生後6月から中学生までの子どもの保護者	R2.10	R3.3	1,351,710	1,351,710	季節性インフルエンザの流行を 抑えることで、医療リソースの確保につながり、新型インフルエンザ対策に注力することが可能と なった。

No	補助・単独	交付対象事業 の名称	担当課	事業の計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当実績	効果の検証・評価
35	単	プレミアム付商品券事業	産業振興室	①コロナ禍で落ち込んだ消費需要を喚起する。 ②プレミアム付商品券(プレミアム率30%)の発行に要する経費 ③プレミアム分 3千円×37,788セット 換金手数料 13,000円×37,788セット×1.6%×1.1 印刷費 4,000,000円 商品券販売業務 7,877,340円 (内訳) 人材派遣(平日) 15,200円×269人 人材派遣(平日) 15,200円×141人 会場使用料等 393,419円 消費税及び地方消費税 716,121円 引換券封入業務 469,280円(16.76円×28,000通) 郵送料 57円×28,000通 消耗品費 400,000円 販売所人件費 1,214,174円 (内訳) 会計年度任用職員報酬 81,961円 時間外勤務手当 937,213円(397時間) 管理職特別勤務手当 9,000円×17人 10,500×4人 ④市民	R2.9	R3.3	137,347,448	137,347,448	プレミアム付商品券を発行することで、コロナ禍で落ち込んだ消費を喚起し、地域経済を持続可能にするための支援ができた。
36	単	銚子産品販路 拡大事業	産業振興室	①収束後に備えた活動や新しいチャレンジを支援する。 ②選定商品のブランド化とパッケージデザインの試作に 要する経費 ③デジタルカタログ、パンフレット、チラシ作成等 1,000千円 パッケージ改良 4,000千円 ④商工会議所及び信用金庫	R2.9	R3.3	4,987,465	4,987,465	コロナ収束後を見据えた商品開発等をサポートすることで、地域経済を持続可能にするための支援ができた。
37	単	助成金等相談窓口開設事業	産業振興室	①雇用・事業の維持や支援策の活用を支援する。 ②相談窓口開設の委託料 ③社会保険労務士謝金 50,000円×12回 中小企業診断士謝金 50,000円×10回 社会保険労務士交通費 500円×12回 中小企業診断士交通費 5,000円×10回 感染予防物品調達費 50,000円 広告宣伝費 40,000円 諸経費 45,700円 消費税及び地方消費税 129,170円 ④市民	R2.8	R3.3	1,420,870	1,420,870	雇用の維持や事業継続に係るサポートを行うことで、地域経済を持続可能にするための支援ができた。

No	補助・単独	交付対象事業 の名称	担当課	事業の計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当実績	効果の検証・評価
38	単	中小企業人材確保支援事業	産業振興室	①中小企業の非対面式の採用活動を支援する。 ②PR動画の作成支援及び仕事紹介サイトの改修に要する経費 ③企業PR動画作成支援等 9,900,000円×1.1 仕事紹介サイトの改修 700,000円×1.1 動画作成等セミナー講師謝礼 250,000円×2回 ④中小企業	R2.9	R4.3	11,966,900	11,966,900	地域の中小企業が非対面での 採用活動を行えるよう支援をす ることで、接触による感染拡大を 防止することに寄与した。
41	単	地球の丸く見 える丘展望館 及びポートタ ワー管理維持 体制持続化事 業	観光プロモーション室	①コロナ禍での休館や入場者数が減少する中でも観光施設を適切に維持することで、収束後の観光需要の回復に向けて、地域の観光拠点を守り抜く。 ②施設の点検管理や環境整備等に要する経費 ③人件費(指定管理者の職員) 200千円×10月×2人冷暖房設備保守点検 479,600円給水設備保守点検 77,000円浄化槽保守点検 57,200円エレベーター保守点検 2,455,200円消防施設保守点検 440,000円清掃業務 1,603,580円廃棄物収集運搬業務 158,400円	R2.6	R2.7	9,850,180	9,850,180	コロナ禍でダメージを受けている 観光施設を適切に維持すること で、終息後の地域経済を持続可 能にするための支援ができた。
42	単	水産物オンラ インキャン ペーン事業	水産課	①収束後に備えた活動や新しいチャレンジを支援する。 ②地元産水産物のオンラインキャンペーンの開催に要する経費 ③キャンペーンサイト構築等 770千円 配送費用 230千円 ④漁業協同組合	R2.10	R3.1	1,000,000	1,000,000	コロナ収束後を見据えた活動を 支援するとともに、オンライン販 売を行うことで接触による感染拡 大を防止することに寄与した。
44	単	一般廃棄物処 理委託事業者 感染予防物品 供給事業	生活環境課	①市が委託する一般廃棄物処理の作業中の感染を防止する。 ②感染予防物品の購入に要する経費 ③アルコール消毒液(15kg) 4,167円×18個×1.1 ④一般廃棄物処理委託事業者	R2.8	R2.8	81,000	81,000	感染予防物品の購入を支援する ことで、市の委託業務中の感染 拡大防止に寄与した。

No	補助・単独	交付対象事業 の名称	担当課	事業の計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当実績	効果の検証・評価
45	単	救急活動用資 器材調達事業	消防総務課	①消防による救急活動中の感染を防止する。 ②救急活動用の資器材購入に要する経費 ③殺菌線ロッカー 198,000円×3台×1.1 感染防止衣(リユース) 43,600円×54着×1.1 感染防止衣(上下) 1,850円×1,000着×1.1 蓄圧式噴霧消毒器 22,800円×3器×1.1 ④地方公共団体	R2.9	R3.3	5,311,418	5,311,418	救急活動中の感染防止対策用 品を使用することで、感染拡大防 止に寄与した。
46	単	消防団活動用 資器材調達事 業	障害支援室	①消防団活動中の感染を防止する。 ②感染予防物品の購入に要する経費 ③サージカルマスク(60枚) 780円×200箱×1.1 ④消防団	R2.9	R2.10	164,340	164,340	消防団活動中の感染防止対策 用品を使用することで、感染拡大 防止に寄与した。
47	単	議場安全安心 確保事業	議会事務局	①議場での感染機会を削減する。 ②議席及び執行部席の間隔の確保に伴うマイク設備並びに感染予防物品の購入に要する経費 ③マイクスタンド 7,760円×10個×1.1 マイク延長コード 6,830円×10個×1.1 非接触型体温計 6,980円×2個×1.1 ④議場	R2.7	R2.7	175,846	175,846	市議会議場における感染予防対 策を行うことで、感染拡大防止に 寄与した。
49	単	小学校教職員 事務補助事業	学校教育室	①感染症対策のための消毒作業に要する人員を確保する。 ②会計年度任用職員の勤務時間延長により生じる経費 ③報酬 993円×2時間×134日×12人 期末手当 20,522円×1.3×12人 社会保険料 783,768円 費用弁償 200円×134日×12人 ④小学校	R2.9	R3.3	3,426,082	3,426,000	小学校における消毒作業に要する人員を確保することで、迅速な感染予防対策を行うことができ、 感染が防止に寄与した。

N	補助・単独	交付対象事業 の名称	担当課	事業の計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当実績	効果の検証・評価
50) 	修学旅行キャンセル料等負担事業	学校教育室	①学習機会を確保する。 ②修学旅行のキャンセル料及び代替行事に要する経費 ③ア キャンセル料 小学校 100,000円 中学校 504,000円 イ 代替行事費用 小学校バス借上げ 55,000円×30台×1.1 小学校参加費 10,000円×388人 中学校バス借上げ 55,000円×26台×1.1 中学校がス借上げ 55,000円×376人 ④児童生徒	R2.9	R3.3	7,577,335	7,577,335	コロナ禍により経済的な影響を 受けやすい子育て世帯に対し、 修学旅行キャンセル代を補助す ることで、家計を支援することが 出来た。
51	単	GIGAスクール 構想加速化事 業	学校教育室	①学習機会を確保する。 ②教師用タブレットPCの購入及び学校間ネットワーク用センター設備構築に要する経費 ③ア 教師用タブレットPC 小学校 60千円×112台 中学校 60千円×139台 イ 学校間ネットワーク用センター設備機器 小学校 2,509,000円 中学校 1,141,000円 ウ 学校間ネットワーク用センター設備構築業務 小学校 832,000円 中学校 379,000円 エ 学校間ネットワーク回線通信費 小学校 1,880,000円 中学校 855,000円	R2.9	R3.3	22,303,221	22,303,221	小中学校においてICT機器を整備し、コロナ渦においても安全安心な授業展開を行うことができた。

No	補助・単独	交付対象事業 の名称	担当課	事業の計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当実績	効果の検証・評価
52	単	市民センター 換気を事業	市民センター	①市民センターを3密対策を実施したより快適な空間にする。 ②空調換気設備の改修に要する経費 ③ ア 工事請負費 空調機器 39,769,733円 換気機器 3,306,080円 冷媒配管工事 7,559,512円 ダクト工事 4,092,907円 搬入据付工事 3,566,068円 電気配線工事 4,739,156円 試運転調整 765,392円 既存機器撤去及び処分 3,043,751円 共通仮設費 3,112,076円 現場管理費 7,709,743円 一般管理費 7,709,742円 消費税及び地方消費税 8,537,416円 イ 設計委託料 3,800,000円×1.1 ④市民センター	R2.11	R4.3	93,907,000	93,907,000	多くの市民が利用する市民センターに換気機能付き空調設備を 導入することで、感染拡大の防止に寄与した。
53	単	図書館安全· 安心確保事業	公正図書館	①公正図書館での感染機会を削減する。 ②感染予防物品の購入に要する経費 ③図書消毒機 1,252,000円×1台×1.1 アクリル板(21枚) 232,540円×1.1 ブックカバー(680枚) 316,681円×1.1 ブックコートフィルム(9巻) 64,233円×1.1 ④公正図書館	R2.9	R3.3	1,852,089	1,852,089	多くの市民が利用する公正図書館の感染予防物品の導入を支援することで、感染拡大防止に寄与した。
54	単	体育館多目的 化及び安全・ 安心確保事業	体育館	①トイレの洋式化により衛生環境を改善するほか、体育館を3密対策を実施した避難所として活用するとともに、文化祭、成人式などの行事が開催できるように音響・舞台装置を改修し、3密対策を講じるのためのスペースが確保できない現会場の代替施設として活用する。②トイレ及び音響・舞台装置の改修に要する経費③トイレ改修 53,371千円空調改修 140,038千円(起債充当)屋根等改修 37,521千円(起債充当)音響・舞台装置改修 1,542千円	R2.9	R4.1	200,582,215	30,483,207	体育館のトイレ等の整備を行うことで、3密を回避したイベント等が実施可能となる施設にすることで、感染拡大防止に寄与した。

N c	補助・単独	交付対象事業 の名称	担当課	事業の計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当実績	効果の検証・評価
55	単	銚子資産デジ タルアーカイ ブ整備事業	文化財・ジオパーク室	①銚子資産をインターネット上に公開することで、地域の魅力を発信する。 ②銚子資産のデジタルアーカイブ化に要する経費 ③データベース作成 7,298,000円 高精細デジタル撮影 1,118,600円 公開諸経費 620,000円 消費税及び地方消費税 903,660円 ④地方公共団体	R2.9	R4.3	9,940,260		文化財など銚子の資産をインターネット上に公開することで、地域の魅力発信とともに学びの機会を確保し、対面での接触回避による感染拡大防止に寄与した。
56	単	市民意識調査事業	企画室	①新型コロナウイルスの影響による市民意識の変化を把握し、今後の市政に反映する。 ②市民意識調査の実施に要する経費 ③市民意識調査業務委託料 3,000,000円×1.1 ラベルシール 4,000円×5パック×1.1 郵送料 88円×2,500通 郵送料(返信用) 109円×1,500通 郵送料(はがき) 63円×2,500通	R2.12	R3.9	2,215,790		コロナ禍後を見据えた政策立案 のため、市民に広くアンケート調査を行うことで、市民ニーズに マッチした施策の展開を図れるようにした。
60	単	都市計画基本 図デジタル化 事業	都市整備室	①都市計画基本図をデジタル形式で提供する。 ②都市計画基本図(デジタル形式)の作成に要する経費 ③直接測量費 34,311,169円 (空中写真撮影、オルソ画像作成、数値図化など) 諸経費 19,788,831円(直接測量費×0.58以内) 都市計画業務支援システム構築 1,150,000円 消費税及び地方消費税 5,525,000円 ④地方公共団体	R2.12	R4.3	53,900,000	53,900,000	都市計画基本図をオンラインに て提供することにより、外出およ び接触機会の削減につながり、 感染拡大防止に寄与した。

No	補助・単独	交付対象事業 の名称	担当課	事業の計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当実績	効果の検証・評価
62	補	障害者総合支 援事業費補助 金	障害支援室	(在宅障害者等に対する安否確認等支援事業) ①在宅障害者等を訪問し、安否を確かめるとともに、必要な情報を届ける。 ②在宅障害者等に対する安否確認等支援事業に要する経費 ③委託料 418,000円 (内訳) 賃金 月額291,000円×1人 法定福利費等 60,000円 ガソリン代 120円×100L 感染予防物品 50,000円 損害賠償保険料 5,000円 ④在宅障害者等	R2.7	R2.12	418,000	209,000	コロナ禍において、生活に支障が出やすい在宅障害者に対し、 安否確認や情報提供を行い、生活を支援することでコロナ禍を乗 り切ることができた。
63	補	障害者総合支 援事業費補助 金	障害支援室	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業) ①障害児に安心できる居場所を提供する。 ②学校の臨時休業により追加的に生じた利用者負担及び代替サービスの提供に係る利用者負担補助事業に要する経費 ③補助見込額 1,330,000円(4,683円×284人) ④放課後等デイサービス事業者	R2.4	R3.3	271,533	68,533	特別支援学校等の臨時休業により追加的に生じた負担を支援することで、コロナ禍で経済的にダメージを受けやすい障害者を支援することができた。
64	補	子ども・子育 て支援交付金	子育て支援課	①子どもに安心できる居場所を提供する。 ②③ ア 臨時休業時特別開所支援事業に要する経費 補助単価11,000円×13単位×45日=6,435,000円 イ 臨時休業時特別開所人材確保事業に要する経費 補助単価21,000円×13単位×45日=12,285,000円 ウ 利用料減免事業 補助単価280円×562人×58日=9,126,880円 エ 当初予算分の減額 ▲8,246,000円 ④地方公共団体、放課後児童クラブ運営事業者	R2.4	R3.3	11,036,358	3,680,358	臨時で開所する放課後児童クラブ等を支援することで、コロナ禍においても安心できる場の提供を行うことが出来た。

No	補助・単独	交付対象事業 の名称	担当課	事業の計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当実績	効果の検証・評価
65	補	介護保険事業 費補助金	高齢者福祉課	(通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業) ①在宅高齢者が居宅においても健康を維持できるよう、必要な情報を届ける。 ②居宅において健康を維持する行動につながる広報に要する経費 ③配付用DVD 190円×1,000枚×1.1 動画保存用ハードディスク 10,000円×1台×1.1 ④地方公共団体	R2.6	R3.7	110,385	37,385	コロナ禍においても健康維持が 可能となるよう在宅高齢者に対 し、情報提供を行うことが出来 た。
66	補	母子保健衛生費補助金	健康づくり課	(乳幼児健康診査個別実施支援事業) ①乳幼児健康診査での感染機会を削減する。 ②3か月児、1歳6か月児及び3歳児を対象とした集団健 診の個別健診への変更に要する経費 ③ア 3か月児健診 委託料 5,500円×214人 イ 1歳6か月児健診 医科 委託料 5,500円×2人 歯科 委託料 3,300円×2人 ・ウ 3歳児健診 医科 委託料 4,300円×3人 ・歯科 委託料 3,300円×3人	R2.4	R3.3	1,052,500	526,500	集団検診から個別検診へ変更することによる接触機会の削減により、感染拡大の防止に寄与した。
67	補	学校保健特別 対策事業費補 助金	学校教育室	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学習機会を確保する。 ②感染症対策のためのマスク等購入支援事業に要する 経費 ③小学校 340円×2,051人(児童数) 中学校 340円×1,165人(生徒数) 高等学校 340円×944人(生徒数) ④地方公共団体	R2.6	R2.12	1,863,081	1,156,081	マスク購入支援を行うことで、小中学校等での感染拡大防止に寄与した。

No	補助・単独	交付対象事業 の名称	担当課	事業の計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当実績	効果の検証・評価
68	補	学校保健特別 対策事業費補 助金	学校教育室	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学習機会を確保する。 ②学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業に要する経費 ③小学校 15,200,000円 中学校 10,100,000円 高等学校 5,000,000円 ④地方公共団体	R2.9	R3.3	27,755,584	14,215,584	感染症対策物品の購入を支援することで、小中学校等での感染 拡大防止に寄与した。
69	補	公立学校情報 機器整備費補 助金	学校教育室	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①学習機会を確保する。 ②遠隔学習に使用する設備(カメラ、マイク等)の購入に要する経費 ③35,000円×16校(小学校11校、中学校5校) ④児童生徒	R2.6	R3.2	550,880	275,880	遠隔学習可能な設備を導入することで、コロナ禍における学習機会を確保することが出来た。
70	補	公立学校情報 機器整備費補 助金	学校教育室	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①学習機会を確保する。 ②GIGAスクールサポーター(8人)の配置に要する経費 ③委託料 9,854,700円 (内訳) 人件費 7,200,000円 旅費 720,000円 通信運搬費 192,000円 労務管理費 1,200,000円 諸経費 542,700円	R2.6	R3.3	8,767,000	4,384,000	遠隔学習可能な設備を導入するとともに、設備を使いこなすためのサポート人材を配置することで、コロナ禍における学習機会を確保することが出来た。
71	補	学校臨時休業 対策費補助金	学校給食センター	①学校の臨時休業に対応するための取組を支援する。 ②給食食材のキャンセルにより追加的に生じる経費 ③パン 27円×9,099個 牛乳 18.54円×14,845本 麺 73,912円 ④児童生徒の保護者	R2.6	R2.7	594,811	148,811	コロナ禍により経済的な影響を 受けやすい子育て世帯に対し、 学校給食キャンセル代を補助す ることで、家計を支援することが 出来た。

No	補助•単独	交付対象事業 の名称	担当課	事業の計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当実績	効果の検証・評価
72	単	社会システム維持のための検査実施事業	学校教育室等	①学校、保育所など社会生活を維持するために必要な施設で感染者が発生した場合に、行政検査の対象とならない接触者に対する検査を実施することで、社会生活に必要なサービスを速やかに再開し、利用者が安心してサービスを利用できるようにするとともに、公共空間での感染機会を削減する。 ②行政検査以外の検査の実施に要する経費 ③PCR検査料 22,000円×500人 ④社会生活を維持するために必要な施設の利用者・職員	R2.12	R3.3	4,334,000	4,334,000	感染者が発生した施設等において、行政検査の対象とならない 接触者の検査を行うことで、感染 の拡大防止に寄与した。
73	単	公共施設安 全·安心確保 事業	管財室等	①公共施設での感染機会を削減する。 ②感染予防物品の購入に要する経費 ③市役所庁舎 1,998,998円 児童発達支援センターわかば 72,403円 保育所 598,605円 銚子高等学校 142,586円 市民センター 643,766円 公正図書館 65,533円 体育館 204,600円 投票所 47,520円 ④公共施設	R2.12	R3.3	3,918,228	3,918,228	多くの市民が利用する市役所等 の公共施設等の感染予防物品 の導入することで、感染拡大防 止に寄与した。
74	単	保育所換気シ ステム設置事 業	子育で支援課	①保育所を3密対策を実施したより快適な空間にする。 ②空調設備から空調換気設備への改修に要する経費 ③ ア 第二保育所 1,498,000円×1.1 (内訳) 空調設備 750,000円 換気設備 300,000円 設備工事 237,000円 既存設備撤去及び処分 161,000円 諸経費 50,000円 イ 第四保育所 2,090,000円×1.1 (内訳) 空調設備 1,010,000円 換気設備 300,000円 設備工事 500,000円 設備工事 500,000円 既存設備撤去及び処分 120,000円 諸経費 160,000円	R2.12	R3.3	3,424,685	3,424,685	3密対策として、保育施設等において、換気機能付き空調設備を 設置することにより、感染拡大の 防止に寄与した。

N	補助・単独	交付対象事業 の名称	担当課	事業の計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当実績	効果の検証・評価
75	単	宿泊施設営業 継続支援事業	産業振興室	①宿泊施設の営業継続を支える。 ②収容定員に応じた支援金の支給に要する経費 ③収容定員数2,229人×10,000円 郵送料 84円×40通 ④宿泊事業者	R3.3	R3.3	17,939,776	17,939,776	コロナ禍の外出自粛により経済 的が打撃を受け、事業継続が困 難となっている宿泊関係事業者 に給付金を支給することで事業 継続支援を行うことができた。
76	単	ワーケーショ ンスタートアッ プ事業	産業振興室	①在宅勤務など多様な働き方を支援する。 ②令和3年度から本格的に事業を開始する「長期滞在・ 交流型ワーケーションの推進による地域活性化事業」の 準備行為に要する経費 ③コンセプト設計の支援業務 400,000円×1.1 WEBサイトの設計及び制作 500,000円×1.1 ④ワーケーションの推進団体	R3.2	R3.3	951,500	951,500	コロナ禍を契機に在宅勤務など 多様な働き方が広がり、それに 対応した施策の推進を図ること が可能となった。
77	単	斎場安全·安 心確保事業	生活環境課	①斎場での感染機会を削減する。 ②待合室ソファーの個別化に要する経費 ③ロビーチェアー 76,000円×16台×1.1 ④斎場	R2.12	R3.3	1,018,840	1,016,840	斎場において3密を回避するための取り組みを支援することで、 感染拡大防止に寄与した。
78	単	救急活動用資 器材調達事業	消防総務課	①消防による救急活動中の感染を防止する。 ②救急活動用の資器材購入に要する経費 ③サージカルマスク 16.6円×20,000枚×1.1 N95マスク 220円×2,000枚×1.1 ヘアーキャップ 9.8円×1,000枚×1.1 ホワイトシーツ 252円×300枚×1.1 ガリーンシート 11,600円×4巻×1.1 シューズカバー(短) 38円×300枚×1.1 シューズカバー(長) 120円×300枚×1.1 ドライロール 1,925円×12巻×1.1 ドライロール薬品 4,080円×12本×1.1 エタノール 740円×50本×1.1 ピューラックス 950円×20本×1.1 ヒビスコールS 11,400円×8本×1.1 人工鼻 1,000円×300個×1.1 ④地方公共団体	R2.12	R3.3	1,601,486	1,601,486	感染予防対策を行うことで、救急 活動中の感染防止に寄与した。

No	補助・単独	交付対象事業 の名称	担当課	事業の計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当実績	効果の検証・評価
79	単	議会ライブ配信事業	議会事務局	①傍聴自粛を求めている中で、傍聴希望者が来庁・入場をしなくても議会の様子を視聴できるよう、外部及び庁内に向け動画及び音声をライブ配信する。 ②ライブ配信システム構築のための機器購入に要する経費 ③配信機器(外部用) 69,800円×1台配信機器(庁内用) 118,800円×1台アナログミキサー 75,000円×1台ラインスピーカー 92,500円×2台パワーアンプ 50,000円×2台接続ケーブル 153,750円その他配信用機器 278,650円との他配信用機器 278,650円とAN配線工事 200,000円消費税及び地方消費税 118,100円	R3.1	R3.2	1,296,955	1,296,955	市議会の傍聴希望者が来場することなくオンラインで傍聴可能な環境を整えることで、感染拡大防止に寄与した。
80	単	準要保護児 童・生徒生活 支援事業	学校教育室	①準要保護児童・生徒の属する世帯の生活を支える。 ②該当世帯にプレミアム付商品券を配付するため必要な 経費 ③プレミアム付商品券の購入 10,000円×324人 ④準要保護児童・生徒の保護者	R3.1	R3.2	3,220,000	3,220,000	コロナ禍により経済的な影響を 受けやすい準要保護児童の世帯 に対し、プレミアム付商品券の配 布により、家計を支援することが 出来た。
81	単	高等学校安 全·安心確保 事業	市立銚子高等学校	①高等学校での感染機会を削減する。 ②教室等での換気徹底による空調機器への負荷増加に伴う、電気料金のかかり増し経費 ③電気料金(当初予算額との差額がかかり増し経費) 8月 299,861円-252,754円(当初予算額)=47,107円9月以降397,379円-249,849円(当初予算額) 147,530円(差額)×7月 ④高等学校	R2.11	R3.3	1,075,196	1,075,196	高等学校教室等における換気を 積極的に行うことを支援すること で、感染拡大防止に寄与した。

No	補助・単独	交付対象事業 の名称	担当課	事業の計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当実績	効果の検証・評価
82	単	市民センター安全・安心確保事業	市民センター	①市民センタートイレの給水栓及び照明を自動化し、感染機会を削減する。 ②トイレの水道蛇口及び照明のセンサー式への改修に要する経費 ③自動水栓 41,400円×13台 自動照明 42,000円×14台 既存機器撤去及び処分 108,860円 共通仮設費 25,425円 現場管理費 327,719円 一般事務費等 181,796円 消費税及び地方消費税 177,000円 ④市民センター	R2.12	R3.3	1,887,160	1,887,160	照明の自動化や、自動給水栓の 設置により、接触機会を減らすこ とが可能となり、感染拡大防止に 寄与した。
83	単	図書館換気システム設置事業	公正図書館	①公正図書館を3密対策を実施したより快適な空間にする。 ②空調設備から空調換気設備への改修に要する経費 ③空調換気設備 305,000円×2台 取付配管接続 50,000円×2台 電源配線接続 20,000円×2台 金属パネル変更 40,000円×2か所 機器搬入 40,000円 既存設備撤去及び処分 40,000円 話経費 150,000円 消費税及び地方消費税 106,000円 ④公正図書館	R2.12	R3.3	1,144,000	1,144,000	多くの市民が利用する公正図書館に換気機能付き空調設備を導入することで、感染拡大の防止に寄与した。
84	補	障害者総合支 援事業費補助 金	障害支援室	(在宅障害者等に対する安否確認等支援事業) ①在宅障害者等を訪問し、安否を確かめるとともに、必要な情報を届ける。 ②在宅障害者等に対する安否確認等支援事業に要する 経費 ③委託料 357,500円 (内訳) 賃金 月額291,000円×1人 法定福利費等 60,000円 ガソリン代 130円×50L ④在宅障害者等	R3.1	R3.3	357,500	179,500	コロナ禍において、生活に支障が出やすい在宅障害者に対し、 安否確認や情報提供を行い、生活を支援することでコロナ禍を乗 り切ることができた。